

## 令和6年度 学校運営連絡協議会実施報告書

### 1 組織

- (1) 東京都立立川国際中等教育学校 学校運営連絡協議会
- (2) 事務局の構成  
副校長（前期・後期課程） 計2名
- (3) 内部委員の構成  
校長、副校長4名（前期・後期課程・附属小学校2名）経営企画室長 計6名
- (4) 協議委員の構成  
大学教授3名、学識経験者（元大学教授1名）、近隣中学校長、小学校長、市教育委員会、PTA（中等1名附属小1名） 計13名

### 2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第1～3回）の開催日、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和6年7月1日（月）内部委員6名、協議委員9名  
協議委員委嘱、委員紹介、学校経営計画・本校の現状と課題等説明、令和6年度の活動予定、高校と中学校及び小学校での分科会による意見交換
  - 第2回 令和6年12月2日（月）内部委員6名、協議委員7名  
各分掌からの取組に関する報告、  
全大会において、協議委員からの教育活動に対する質疑及び指導・助言
  - 第3回 令和7年3月3日（月）内部委員6名、協議委員8名  
各分掌からの取組に関する報告及び成果と課題に関する報告、  
分科会において、協議委員から学校運営に対する評価及び学校評価アンケート結果に関する指導・助言
- (2) 評価委員会の開催日、出席者、内容、その他
  - 第1回 令和6年12月2日（月）  
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討
  - 第2回 令和7年3月3日（月）  
アンケート集計結果の分析に対する指導・助言

### 3 学校運営連絡協議会による学校評価

- (1) 学校評価の観点
  - ① 生徒、保護者、教職員に対し、本校の教育活動全般について同様の質問による評価アンケートを実施して比較する。
  - ② 地域住民に対しては、学校経営計画の取組の効果を測る問いかけを中心とする。

(2) アンケートの調査時期・対象・回収数

実施時期	令和6年12月	生徒（前期生）	410人（86.1%）
		（後期生）	343人（81.1%）
		保護者（前期生）	374人（78.6%）
		保護者（後期生）	243人（57.4%）
		本校教職員	64人（89.4%）
		地域住民	4人

(3) 主な評価項目

学校目標、学校生活、学習指導、生活指導、進路指導、学校の特色、施設・設備、家庭と学校の連携、学校からの情報発信、国際教育、ワークライフバランスへの対応等

(4) 評価結果の分析・考察

- ①今年度より設問1を『本校の教育目標が、「国際社会に貢献できるリーダーとなるために必要な学業を修め、人格を陶冶する」であることを知っていますか。』に変更した。「全文を把握している」及び「一部把握している」と回答した生徒は、634名（71%）・保護者は、577名（94%）であった。一方、「知らない」と回答した生徒は、42名（5%）保護者は、3名（0.4%）であった。概ね学校の教育方針は浸透している。
- ②「本校に入学したこと」についての設問では、「よかった」と感じている生徒は、633名（70%）保護者は、578名（93%）であった。
- ③学校満足度（学校生活・学習指導・生活指導・進路指導）は、昨年度と同様に生徒・保護者ともに満足度が高い。特に保護者は、昨年度に引き続き、肯定的な評価が8割を超えている。
- ④「探究教育」について
- ⑥ 生徒会や委員会活動については、前期生・前・後期保護者は、肯定的意見が上昇した。前期生徒、前期保護者は、肯定的な意見は8割を超えた。
- ⑦ 施設・設備に対する評価は、生徒・保護者・教員すべてで他の項目と比べて課題が残る状況にある。
- ⑧ 国際教育については、後期生・前・後期保護者・教員の肯定的意見が大きく伸びた。前期生・前期保護者・教員の肯定的評価は8割を超えた。

- ⑨ 今年度、総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間の校内名称である「立国 LEADER プログラム」をより一層充実させてほしいとの意見があった。現在の取組をより推進するとともに、附属小学校と中等との一体的カリキュラムを検討する。
- ⑩ 「部活動・地域クラブ指導」については、「理系のカリキュラムをもっと充実させてほしい。」との意見があった。次年度は、今年度よりも科学部を充実させ、「理数教育が充実している立国」を内外にアピールする。
- ⑪ 「施設」については、中等教育学校の校舎で老朽化が進んでいる施設について改善して欲しい附属小学校の施設を部活動等で中等教育学校の生徒も活用できるようにして欲しいとの意見があった。これに対しては、生徒ロッカーを3か年計画で入れ替えを実施し、速やかに対応しているところである。しかし、大規模修繕については、今後も要望を行っていく。また、附属小学校の各施設を授業や部活等で有効利用出来るように組織体制を整えた。

#### 4 学校運営連絡協議会の成果と課題

##### (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

- ① 外部委員からは、「進路実績は出ているが、新しい入試方法に対応できる指導方法の工夫を検討する必要があること」の助言をいただいた。学校は、文理融合型のカリキュラムを維持するとともに、内発的動機付けを意識した進路指導体制を整備する必要性が明確になった。
- ② 外部委員からは、12年一貫教育校として小学校から中学校・中学校から高等学校への接続方法の検討をする必要性を指摘された。早期にPTによる検討を開始する校内体制を整備する必要性が明確になった。

##### (2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

- ① 今年度の入試倍率が低下した。どのようにして人材を集めるかを検討して、教育活動の更なる充実が必要であることがわかった。
- ② 塾等から情報を収集し、広報対策を検討する必要があることがわかった。
- ③ 理工系人材育成に関する取り組みを明確にする必要があることがわかった。
- ④ 前期課程の取組が後期課程に明確に結び付けられる学習環境の整備が必要

であることがわかった。

## 5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項

### (1) 学校運営

- ① 外部委員から、「生徒及び保護者から様々な意見が寄せられているが、学校運営の本音と建前の部分で生徒及び保護者から理解が得られていないのでは」との指摘があった。学校は、今以上に生徒及び保護者に学校の取り組み内容を発信する必要があることがわかった。今後、SNS等を効果的に活用する。

### (2) 学習指導

- ① 新学習指導要領に基づいた、中高一貫教育校としての6年間の体系的な教育課程をより一層検討する。
- ② 内発的動機付けに基づいた生徒一人ひとりのリサーチクエスチョンを模索させ、立国 LEADER プログラムの更なる推進を図る。
- ③ 難関大学入試に対応できる、教員の教科指導力の向上と授業改善を継続する。

### (3) 進路指導

- ① 進路指導部を中心とした6年間の体系的な進路指導計計画〔立国進路システム〕に基づいた指導を継続的に強化する。
- ② 前期課程からの基礎学力の定着を図るために外部模試を活用し、生徒が自身の成績を自己分析する力を育成する。

### (4) 広報活動

- ① Webによる学校情報の発信や立国 EXPO (学校説明会) を充実させるとともに、学習塾等関係機関との緊密な連携を継続することで、立国のファンを増やすことで受験倍率の回復を狙う。
- ② 従来の説明会等の対象年齢を下げて、小学校3・4年生が「楽しかった」と感じる説明会を実施する、

## 6 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 企画調整会議 0回

【成果】 なし